

再評価結果一覧

【ダム事業】
(直轄・公団)

(財務省原案内示時点)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
忠別ダム建設事業 北海道開発局	再々評価	1,630	2,700	浸水軽減棟数：約27,000棟 浸水軽減世帯数：約21,000世帯 浸水軽減農地面積：約1,450ha	1,180	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年には約20,600戸の浸水被害が発生するなど、幾度もの大洪水に見舞われている。また事業採択後も昭和63年、平成6年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,600m³/sのうち860m³/sの洪水調節を行う。 ・旭川市、東川町、東神楽町にて水道用水70,000m³/日の補給を行う。 ・忠別地区等の農地へのかんがい用水の補給を行う。 ・新忠別発電所にて最大出力10,000kwの発電を行う。 	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
霞ヶ浦導水事業 関東地方整備局	再々評価	1,900	2,476	霞ヶ浦、桜川の水質改善効果：94.1億円/年(上水道被害軽減、農業被害軽減、レクリエーション効果、存在効果) 既得用水の安定化と河川環境の保全効果：57.6億円/年(那珂川、利根川)	1,442	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川ではS62、H6、H8には最大30%の取水制限を実施。那珂川においてもS62、H2、H5、H6、H8、H13には河川流量低減に伴う塩水遡上により上水、農水の取水に影響を受けている。 ・現状では、霞ヶ浦の水質は、環境基準を超過しており、上水取水や景観に支障を来している。(COD(75%値)：環境基準3ppm 現状8.9ppm(H12)) 	継続	
湯西川ダム建設事業 関東地方整備局	再々評価	1,840	1,718	想定氾濫区域内 総面積：約1,330km ² 資産額：約67,500億円 人口：約66万人	1,159	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・鬼怒川上流ダム群、田中、菅生、稲戸井の3調節池と相まって、利根川本川取手地点における計画高水流量10,500m³/sに調節する。湯西川ダムは、鬼怒川上流ダム群のひとつとして、鬼怒川及び利根川下流部の洪水被害を軽減する。 ・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及び41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。 ・鬼怒川中流部は、農業用水等の取水により、かんがい期に一部区間で瀬切れが発生。 	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
ハッ場ダム建設事業 関東地方整備局	再々評価	4,600	9,114	想定氾濫区域内 総面積：約1,850km ² 資産額：約50兆円 人口：約450万人	2,470	3.7	・利根川の基準地点(八斗島)における基本高水のピーク流量22,000m ³ /sのうち、6,000m ³ /sを上流ダム群により調節する。 ハッ場ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。 ・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及び41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。 ・名勝吾妻峡の過去10ヶ年平均流況(1992～2001年：欠測年は除く)で、83日間/年、景観保全に必要な水量不足日が発生。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
吾妻川上流総合開発事業 関東地方整備局	再々評価	847	625	上水道及農業(水田)被害軽減： 51億円/年	369	1.7	・当事業の実施により、河川工作物、発電施設の酸害が軽減されるとともに、魚類等生物の生息・生育環境が改善される。 ・吾妻川、利根川では、昭和55年、昭和59年と酸性水の影響により魚類(アユ・コイ等)が斃死する被害が発生。	継続	
荒川流水総合改善事業 関東地方整備局	再々評価	60	93	冷濁水放流改善効果を仮想評価法により算定 2.2億円/年	72	1.3	・当事業の実施により、貯水池内堆積土砂の低減が図られ、二瀬ダムの機能の維持が可能となる。	継続	
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	再々評価	900	2,589	浸水戸数：15,177戸 浸水農地面積：1,594ha	1,355	1.9	・昭和9年7月洪水では、死者20名、被災家屋約9,500戸にも及びぶなど、幾度もの洪水に見舞われている。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量770m ³ /sのうち500m ³ /sの洪水調節を行う。 ・富山県に対し、日最大8,640m ³ の工業用水の取水を可能とする。	継続	
三峰川総合開発事業 中部地方整備局	再々評価	1,080	1,214	浸水世帯数：3,800世帯 浸水面積：3,600ha	621	2.0	・昭和58年には、飯田市等で1,491棟、浸水面積289haの浸水被害が発生している。 ・既設美和ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復を図る。 ・平成6年には46日間、最大30%の取水制限を実施している。	継続	
横山ダム再開発事業 中部地方整備局	再々評価	370	1,579	浸水世帯数：87,900世帯 浸水面積：26,500ha	419	3.8	・平成14年には大垣市等で約740棟、浸水面積857haの浸水被害が発生している。 ・ダムの堆砂土砂を掘削し、ダム機能の回復と向上を図る。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量2,330m ³ /sのうち1,250m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
新丸山ダム建設事業 中部地方整備局	再々評価	1,800	22,633	浸水世帯数：179,900世帯 浸水面積：33,300ha	1,713	13.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年には、美濃加茂市等で4,662棟、浸水面積513haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の対応可能な洪水規模は概ね12,900m³/s程度であるが、概ね14,500m³/sまで向上させ、昭和58年規模の災害の防止を図ることが出来る。 ・平成6年には166日間、最大65%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で9ヶ年の取水制限を行っている。 	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
上矢作ダム建設事業 中部地方整備局	再々評価	1,000	906	浸水世帯数：71,500世帯 浸水面積：12,000ha	610	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年(東海豪雨(恵南豪雨))には豊田市等で2,801棟、浸水面積1,798haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量1,020m³/sのうち480m³/sの洪水調節を行う。 ・平成6年には113日間、最大60%の取水制限を実施しているなど、過去10年間で7ヶ年の取水制限を行っている。 	継続	
木曾川流水総合改善事業 中部地方整備局	10年継続 中	14	34	魚道の効果を代替法により算定する。 算定結果：33.6億円	18	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は今渡ダム及び久瀬ダムに魚道を設置するものであるが、今渡ダムの魚道設置後、H14年には約74万匹(年推定値)のアユの遡上が確認されている。 ・「魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業」により久瀬ダム下流の魚道の改築が進み、遡上が困難な区間の解消がされ、「河川水辺の国勢調査(魚介類)」で確認された種数の総和が約1割増加している。 	継続	
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	10年継続 中	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・基準地点(前波)での基本高水のピーク流量1,900m³/sのうち、900m³/sの洪水調節を行う。 ・平成6年の足羽川堰堤においては農業用水の番水(3日間で1日のみ取水が可能)が1ヶ月以上継続している。 	継続	
大戸川ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・1953年(昭和28年)9月には台風13号によって、大戸川の堤防が決壊し京都府及び大阪府において浸水面積5,060ha、浸水戸数2,555戸、農地浸水面積2,180ha(巨椋池)の浸水被害が発生している。 ・1982年(昭和57年)8月には台風10号によって、大戸川で橋梁1橋落橋、堤防決壊の被害が発生している。 	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
天ヶ瀬ダム再開発事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	・1995年(平成7年)5月には、総雨量約280mm、降雨日数7日により琵琶湖において浸水面積約750haの浸水被害が発生している。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
猪名川総合開発事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	・1967年(昭和42年)7月には、死者2名、負傷者100名、全半壊等98戸、床上浸水17,653戸、床下浸水75,779戸、田畑冠水2,120haの浸水被害が発生し、1983年(昭和58年)9月においては全半壊等8戸、床上浸水353戸、床下浸水2,854戸、田畑冠水39haの浸水被害が発生している。	継続	
紀の川大堰建設事業 近畿地方整備局	再々評価	1,110	11,114	浸水面積：約5,000ha	447	25.0	・可動堰を設置することにより、河道掘削とあいまって堰地点における計画高水流量12,000m ³ /sを安全に流下させる河道を確保し、洪水の疎通能力の増加をはかる。	継続	
大滝ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	3,210	8,821	浸水戸数：4467戸 農地面積：230ha	2,720	3.2	・1953年(昭和28年)9月には、死傷者・行方不明者81名、全半壊1468戸、床上浸水3990戸の浸水被害が発生している。 ・平成6年には、最大30%で51日間の給水制限を実施するなど、過去10年間に4回の渇水被害が発生している。 ・平成15年3月からの試験湛水中に、白屋地区において地すべりが発生し、住民が仮移転している。	継続	
殿ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	950	3,111	浸水戸数：23,690戸 浸水農地面積：1,070ha	804	3.9	・S54.10台風10号では県都鳥取市などが浸水するなど過去30年間で4回の洪水被害を受けている。 ・当該事業の実施によりダム地点で洪水流量の400m ³ /sのうち250m ³ /sの洪水調節を行う。 ・鳥取市に対して水道用水20,000m ³ /日の補給を行う。 ・工業用水30,000m ³ /日の補給を行う。 ・ダム地点において最大出力1,100kwの発電を行う。	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
志津見ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,450	20,658	浸水戸数：50,700戸 浸水面積：15,000ha	6,047	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の洪水被害が発生している。 ・ 当該事業の実施により基準地点（馬木）で700m³/sの洪水調節を行う。 ・ 島根県に対して工業用水0.116m³/sの補給を行う。 ・ 志津見発電所において最大出力1,700kwの発電を行う。 	継続	
尾原ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,510	20,658	浸水戸数：50,700戸 浸水面積：15,000ha	6,047	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ S47.7豪雨では県都松江市などが長期間浸水するなど甚大な被害を受けている。また、松江市などで過去31年間で11回の洪水被害が発生している。 ・ 当該事業の実施により基準地点（上島）で600m³/sの洪水調節を行う。 ・ 松江市等2市7町1村に対して水道用水0.44m³/sの補給を行う。 	継続	
土器川総合開発事業 四国地方整備局	その他	590	789	浸水戸数：8,915戸 浸水農地面積：2,400ha	542	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年8月には丸亀市等で1,350戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に8回の被害が生じている。 ・ 当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量220m³/sのうち90m³/sの洪水調節を行う。 ・ 平成6年6月～8月には、早明浦ダム利水容量がゼロとなり発電専用容量から生活用水のみ補給を実施しており、過去27年間に19回の取水制限が実施されている。 ・ 土器川の河川環境に対して、年間200日程度発生する瀬切れ(表流水の伏流化)が発生している。 ・ 既得用水及び新たな都市用水の補給を行う。 	中止	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
本明川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	780	669	浸水世帯数：約800世帯 浸水面積：約130ha	462	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和32年の諫早大水害では死者行方不明者539名、家屋全半壊1,302戸、床上・床下浸水3,409戸等の被害が発生している。 ・ 当該事業の実施により、基準点裏山地点において洪水流量1,070m³/sのうち260m³/sの洪水調節を行う。 ・ 県南地域の2市6町においては、現状でも水道用水が不足している状況。 	継続	
城原川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,020	2,019	浸水世帯数：約 1270 世帯 浸水面積：約 650 ha	611	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和28年6月には、佐賀市等で29,500戸等の浸水被害が生じている。 ・ 当該事業の実施により、基準点日出来橋において洪水流量690m³/sのうち360m³/sの洪水調節を行う。 ・ 既得用水の補給を行う。 	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
佐賀導水建設事業 九州地方整備局	再々評価	995	4,097	浸水世帯数：約8,000世帯 浸水面積：約5,100ha	961	4.3	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年には約12,900戸、約4,100haの浸水被害が発生している。 当該事業により、下流巨勢川東洲地点において洪水流量200m³/sのうち130m³/sの洪水調節を行う。また、各排水機場により佐賀平野の内水被害を軽減する。 筑後川・城原川・嘉瀬川の流況を調節し、不特定用水の補給。また、佐賀西部地域の水道用水として、嘉瀬川の水量が不足した場合、最大0.65m³/sを新たに補給する。 	継続	
七滝ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	401	327	浸水世帯数：約 630 世帯 浸水面積：約 120 ha	301	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 昭和63年5月には、御船川等で死者行方不明者13名、家屋全半壊49棟、床上床下浸水1,480棟の被害等が発生している。 当該事業の実施により、基準点御船において洪水流量1,400m³/sのうち200m³/sの洪水調節を行う。 既得用水の補給を行う。 	継続	
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	760	724	浸水世帯数：約3,400世帯 浸水面積：約200ha	515	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和28年には大分川では多くの堤防決壊が生じ、死者行方不明者84人、家屋流出・全半壊3,330戸、床上・床下浸水38,582戸等の被害が発生している。 既設のダム及び当該事業の実施により、基準点府内大橋地点において洪水流量5,700m³/sのうち700m³/sの洪水調節を行う。 当該事業により、大分市の水道用水として1日最大108,900m³の取水を可能とする。大分市水道事業は、当該事業を水源とした水道事業を実施中。 	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
立野ダム建設事業 九州地方整備局	その他	425	2,143	浸水世帯数：約7,300世帯 浸水面積：約580ha	433	5.0	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年には、流域関連市町村で死者・行方不明者14名、家屋の全半壊146戸、一部破損250戸・家屋浸水3,814戸の被害が発生している。 昭和55年8月・平成2年7月洪水と同程度の洪水を安全に流すことを整備目標として、洪水流量2,300m³/sのうち300m³/sの洪水調節を行う。 	継続	
沖縄東部河川総合開発事業 沖縄総合事務局	再々評価	850	256	浸水戸数：243戸	196	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の実施により、億首ダム地点で洪水流量300m³/sのうち190m³/sの洪水調節を行う。 過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 下流への既得用水、農地(約70ha)へのかんがい用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,300m³の水道用水の供給。 	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
沖縄北西部河川総合開発事業 沖縄総合事務局	再々評価	1,555	662	浸水戸数：226戸	316	2.1	・当該事業の実施により、大保ダム地点で洪水流量405m ³ /sのうち250m ³ /s、奥間ダム地点では155m ³ /sのうち90m ³ /s、比地ダム地点では210m ³ /sのうち150m ³ /sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水、沖縄県企業局に対し1日最大122,200m ³ の水道用水の供給。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
座津武ダム建設事業 沖縄総合事務局	再々評価	301	176	浸水施設：企業局取水ポンプ場	87	2.0	・当該事業の実施により、座津武ダム地点で洪水流量80m ³ /sのうち40m ³ /sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,000m ³ の水道用水の供給。 ・利水者の事業参画が見込めない。	中止	
滝沢ダム建設事業 水資源機構	再々評価	2,320	10,320	想定氾濫区域内面積： 902.5km ² 資産額：約73兆円 人口：約521万人	1,328	7.8	・荒川の基準地点(岩淵)における基本高水のピーク流量14,800m ³ /sのうち、7,800m ³ /sを上流ダム群及び中流部の調節池群により調節する。 ・滝沢ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。 ・荒川では、H8年に60日間にわたり熊谷付近で瀬切れが発生するなど、過去10年間に4回の渇水被害が発生している。	継続	
思川開発建設事業 水資源機構	再々評価	1,850	1,654	想定氾濫区域内総面積 約1,280km ² 資産額 約42兆円 人口 約380万人	1,259	1.3	・思川の基準地点(乙女)での基本高水のピーク流量4,000m ³ /sのうち、300m ³ /sを上流ダム群により調節する。このダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。 ・利根川ではS62、H2、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施していた。 ・異常渇水時に緊急水の補給を行い、渇水被害を軽減する。	継続	
戸倉ダム建設事業 水資源機構	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	
武蔵水路改築事業 水資源機構	再々評価	995	2,017	元荒川流域 流域面積：218.9km ² 資産額：6兆1,000億円 人口：410,778人	277	7.3	・H8年9月台風17号では、行田市で床上浸水4戸、床下浸水63戸の被害が発生するなど、過去10年間で8回の浸水被害が発生している。 ・武蔵水路の導水能力が、地盤沈下等により約30%低下(建設当時50m ³ /sに対し、H11現在約37m ³ /s)	継続	

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
丹生ダム建設事業 水資源機構	再々評価	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・1975年(昭和50年)8月には、台風6号によって浸水39戸、1998年(平成10年)9月には、台風7号によって浸水4戸の浸水被害が発生している。 ・高時川の河川環境に対して、河口から約13kmの区間で平成8年以降毎年瀬切れが発生している。 	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
大山ダム建設事業 水資源機構	再々評価	1400	927	浸水世帯数：約1,100世帯 浸水面積：約490ha	756	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年には、未曾有の豪雨によって筑後川流域内では多くの堤防決壊が生じ、死者147人、流出全半壊家屋約12,800戸、床上・床下浸水約95,500戸等の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量690m³/sのうち570m³/sの洪水調節を行う。 ・当該事業により、下流河川と有明海の保全のための既得用水の確保及び水道用水として新たに福岡県南広域水道企業団に1日最大61,000m³、福岡地区水道企業団に1日最大52,000m³の取水を可能とする。 	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
駒込ダム建設事業 青森県	再々評価	450	808	浸水面積：2,381ha 浸水区域内人口：108,361人	362	2.2	・昭和44年には8,142戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成14年までに3度の洪水があった。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量570m ³ /sのうち340m ³ /sの洪水調節を行う。 ・発電所にて最大出力2,100kwの発電を行う。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
中村ダム建設事業 青森県	再々評価	367	388	浸水面積：218ha 浸水区域内人口：1,906人	264	1.5	・昭和33年には300戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成14年までに5度の洪水があった。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量485m ³ /sのうち300m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	
大和沢ダム建設事業 青森県	再々評価	287	245	浸水面積：1,062.5ha 浸水区域内人口：9,313人	225	1.1	・昭和50年には171戸の浸水被害が発生したほか、平成14年までに2度の洪水が発生した。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量140m ³ /sのうち40m ³ /sの洪水調節を行う。 ・ダムからの流水の補給により、大和沢川、土淵川及び腰巻川の流水の清潔の維持を行う。	継続	
迫川総合開発事業(小田ダム) 宮城県	再々評価	836	1,030	浸水面積：17,500ha 浸水区域人口：171,287人	437	2.4	当該事業実施により、基準地点(佐沼)での基本高水流量3,200m ³ /sのうち2,200m ³ /sをダム群及び遊水地により調節する。 このうち、ダム地点において荒砥沢ダムでは320m ³ /s、小田ダムでは350m ³ /s(昭和22年9月型洪水)の洪水調節を行う。 また、迫川上流地区の10,680haの農地へのかんがい用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。	継続	
筒砂子ダム建設事業 宮城県	再々評価	800	2,376	浸水面積：14,375ha 浸水区域内人口：109,000人	510	4.7	当該事業実施により、ダム地点での基本高水流量650m ³ /sのうち、570m ³ /sを洪水調節する。 また、上流地区1,904haの農地へのかんがい用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。	継続	
長沼ダム建設事業 宮城県	再々評価	850	1,328	浸水面積：9,500ha 浸水区域内人口：69,558人	1,102	1.2	基準地点(佐沼)での基本高水流量3,200m ³ /sのうち、2,200m ³ /sをダム群及び遊水地により調節する。 この洪水調節量2,200m ³ /sのうち、長沼ダムでは600m ³ /s(昭和22年9月型洪水)の洪水調節を行う。 下流への既得用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
真木ダム建設事業 秋田県	再々評価	297	567	浸水戸数：1846戸 浸水面積：481ha	234	2.4	ダム地点で計画洪水流量560m ³ /sのうち360m ³ /sを放流し200m ³ /sを調節する。また、真木地点で0.330m ³ /sの維持流量を確保し、下流農地499haの既得農業用水の安定化を図る。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
網木川ダム建設事業 山形県	再々評価	500	350	浸水戸数：5466戸 浸水農地面積：1520ha	198	1.8	・昭和42年に、米沢市等で434戸の浸水被害が発生した。 ・平成6年には、最大取水制限率50%で10日間の夜間減圧を実施するなど、過去10年間に5回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で350m ³ /sの洪水流量を115m ³ /sまで調節する。 ・米沢市他1市2町に対し、新たに36,500m ³ /日の水道用水を供給する。	継続	
新田川ダム建設事業 福島県	その他	-	303	浸水世帯数：1,084戸 浸水面積：1,036ha	179	1.7	・治水計画ではダム地点の洪水流量2,000m ³ /sのうち950m ³ /sの洪水調節を行う。 ・既得取水の安定化・河川環境の保全等のための流量の確保を行う。	中止	
東大芦川ダム建設事業 栃木県	再々評価	310	86	浸水世帯数：約500世帯 浸水農地面積：約200ha	76	1.1	・平成13年には、23箇所の堤防流出、9世帯の避難勧告が出されるなど、過去10年間で5回の公共土木施設被害が発生している。 ・当該事業の実施により、北半田地点で1,500m ³ /sの洪水流量を1,200m ³ /sまで調節する。 ・また、平成13年には最大25%、135日間の給水制限を実施しているなど、過去10年間に5回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の利水安全度を10年に1回程度まで解消する。	中止	
下諏訪ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	
清川ダム建設事業 長野県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	
佐梨川ダム建設事業 新潟県	10年継続中	420	321	浸水戸数：568戸 浸水農地面積：37ha	361	0.9	・昭和56年に浸水家屋312戸、浸水農地31.5ha、被害総額2,707百万円の被害が発生している。 ・平成6年に信濃川取水制限が実施され、佐梨川もその影響を受けた。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量240m ³ /sのうち200m ³ /sの洪水調節を行う。また、渇水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	中止	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
広神ダム建設事業 新潟県	再々評価	350	373	浸水戸数：2,048戸 浸水農地面積：353ha	335	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年に浸水家屋342戸、浸水農地44.5ha、被害総額1,114百万円、昭和56年に浸水家屋440戸、浸水農地181ha、被害総額817百万円の被害が発生している。 ・平成6年の渇水により、広神村において被害面積379ha、被害総額169百万円の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量410m³/sのうち373m³/sの洪水調節を行う。また、渇水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 ・新たに広神発電所を建設して最大出力1,600kWの発電を行う。 	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
儀明川ダム建設事業 新潟県	再々評価	120	255	浸水戸数：2,163戸	116	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年に浸水家屋429戸、浸水農地82ha、被害総額713百万円、昭和44年に浸水家屋319戸、浸水農地53ha、被害総額671百万円の被害が発生している。 ・平成6年、11年の渇水によりそれぞれ節水勧告85日、11日を実施している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量91m³/sのうち85m³/sの洪水調節を行う。また、渇水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 	継続	
鵜川ダム建設事業 新潟県	再々評価	320	717	浸水戸数：17,244戸 浸水農地面積：1,394ha	254	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和44年に被害家屋730戸、被害総額2,000百万円、昭和53年に被害家屋3,000戸、被害総額7,300百万円の被害が発生している。 ・平成6年の渇水により、被害面積78ha、被害総額42百万円の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量300m³/sのうち110m³/sの洪水調節を行う。また、渇水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。 	継続	
九谷ダム建設事業 石川県	再々評価	500	808	浸水戸数：3,170戸 浸水農地面積：490ha	660	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年には、梅雨前線豪雨により、床上浸水1,457戸、床下浸水866戸、浸水面積242haの被害が発生している。 ・平成10年には、台風7号により、床上浸水4戸、床下浸水33戸、浸水面積0.6haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量980m³/sのうち、940m³/sの洪水調節を行うとともに、水道用水としての取水を可能とし、さらに水力発電を行う。 	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県	再々評価	340	303	浸水区域:1,906ha 浸水区域内資産:2,815億円	278	1.1	・S51年9月台風被害932百万円、H2年9月台風被害357百万円、H11年9月台風被害538百万円が発生。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量880m3/sのうち、690m3/sの洪水調節を行ない、ダム下流沿川の被害軽減を図る。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
河内川ダム建設事業 福井県	再々評価	415	406	浸水戸数:195戸 浸水農地面積:16ha	339	1.2	・昭和57年には、上中町等で92戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量230m3/sのうち170m3/sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、小浜市で最大19.5時間断水を実施するなど過去10年間に2回の濁水被害が発生している。	継続	
浄土寺川ダム建設事業 福井県	再々評価	290	575	浸水戸数:1,243戸 浸水農地面積:21ha	269	2.1	・昭和56年には、勝山市で134戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量100m3/sのうち70m3/sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、勝山市で最大40%減圧給水を実施するなど、過去10年間に1回の濁水被害が発生している。	継続	
日野川総合開発事業(吉野瀬川ダム) 福井県	再々評価	280	3,731	浸水戸数:10,228戸 浸水農地面積:1,283ha	239	15.6	・平成10年には、武生市で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去25年間に2回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量200m3/sのうち175m3/sの洪水調節を行う。 ・平成6年には、武生市等で10%減圧給水を実施するなど過去10年間に1回の濁水被害が発生している。	継続	
北川ダム建設事業 滋賀県	再々評価	430	439	浸水戸数:5,436戸 浸水農地面積:2,259ha	349	1.3	・平成2年には安曇川町で9戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、北川第一ダム地点で計画高水流量310m3/sのうち285m3/s、北川第二ダム地点で計画高水流量290m3/sのうち265m3/sの洪水調節を行う。	継続	
栗栖ダム建設事業 滋賀県	再々評価	265	621	浸水戸数:30,929戸 浸水農地面積:516ha	209	3.0	・平成2年には多賀町で46戸の浸水被害が発生しているなど、過去に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点下流芦川合流点で計画高水流量880m3/sのうち310m3/sの洪水調節を行う。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
畑川ダム建設事業 京都府	再々評価	77	94	浸水戸数：102戸 浸水農地面積：9.2ha (国道1.7km 市町村道2.9km)	61	1.5	・昭和28年には、瑞穂町等で75戸の浸水被害が発生しているなど、過去50年間に10回の浸水被害が発生している。また濁水については、平成6年に、丹波町・瑞穂町において取水制限33日(断水6日間含む)の濁水被害が発生しているなど、昭和61年から平成12年までの15年間に7回の濁水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量200m3/sのうち90m3/sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
安威川ダム建設事業 大阪府	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	
石井ダム建設事業 兵庫県	その他	325	4,526	浸水戸数：26,305戸	339	13.5	・平成10年に神戸市で1,037戸、平成11年にも470戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、既設の天王ダム、調査中の高尾ダムと合わせた3ダムで、菊水橋地点で洪水流量520m3/sのうち290m3/sの洪水調節を行う。	継続	
武庫川ダム建設事業 兵庫県	再々評価	-	-	-	-	-	・武庫川では、昭和58年9月及び平成11年6月に、宝塚市、西宮市等で浸水被害が発生している。 ・武庫川では、学識経験者や地域住民の意見を反映した河川整備基本方針・河川整備計画を策定することとし、ゼロベースから総合的な治水対策の検討を行っている。 このため「(仮称)武庫川委員会」を設立することとし、現在、この委員会の委員構成や運営方法について検討する「準備会議」を実施している。	継続	
浜田川総合開発事業 島根県	再々評価	389	1,119	浸水戸数：8,185戸 浸水農地面積：11ha	317	3.5	・昭和58年の梅雨前線豪雨では、浜田市で浸水戸数4,069戸、全半壊戸数67戸という甚大な被害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、浜田大橋地点において1,060m3/sの洪水流量を400m3/sまで調節する。	継続	
益田川ダム建設事業 島根県	再々評価	300	1,543	浸水戸数：8,270戸 浸水農地面積：257ha	519	3.0	・昭和58年の梅雨前線豪雨では、益田市で浸水戸数3,440戸、全半壊戸数1,563戸という甚大な被害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、堀川橋地点において1,230m3/sの洪水流量を900m3/sまで調節する。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
波積ダム建設事業 島根県	再々評価	169	536	浸水戸数：253戸 浸水農地面積：95ha	236	2.3	・昭和46年7月の梅雨前線豪雨では、江津市で浸水戸数102戸、全半壊戸数19戸という甚大な被害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、都治橋地点において305m ³ /sの洪水流量を230m ³ /sまで調節する。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
矢原川ダム建設事業 島根県	再々評価	252	923	浸水戸数：887戸 浸水農地面積：99ha	691	1.3	・昭和58年7月の梅雨前線豪雨では、三隅町で浸水戸数1,178戸、全半壊戸数1,160戸という甚大な被害に見舞われた。 ・当該事業の実施により、既存御部ダムと矢原川ダムにより三隅大橋地点において2,440m ³ /sの洪水流量を1,600m ³ /sまで調節する。	継続	
平瀬ダム建設事業 山口県	再々評価	740	1,083	浸水戸数：10,246戸 浸水農地面積：394ha	681	1.6	・平成11年9月の台風18号では、美川町で床上浸水23戸、床下浸水32戸の災害が発生している。 ・ダム地点での計画高水流量1,920m ³ /sのうち1,260m ³ /sの洪水調節を行い、錦川沿線地域の水害を防除する。 ・農業用水等の既得用水の確保及び様々な生き物の生息場の確保や水質の改善を行う維持流量を確保する。 ・錦町の簡易水道用水として、新たに1日最大400m ³ を確保する。 ・新たに平瀬発電所を建設し、最大1,200kWの発電を行う。	継続	
四川ダム建設事業 広島県	再々評価	240	1,153	浸水戸数：5,908戸 浸水農地面積：370ha	227	5.1	・昭和60年には、福山市で床上浸水6戸、床下浸水140戸、農地浸水50.7ha等の浸水被害が発生しているなど、過去40年間に10回の浸水被害が発生している。	継続	
伊良原ダム建設事業 福岡県	再々評価	585	962	浸水戸数 2,500戸 浸水面積：794ha	182	5.3	・昭和54年6月(梅雨)、昭和55年8月(低気圧)、平成9年9月(台風)等、過去25年間で5回の洪水による被害が発生している、特に昭和54年には、行橋市等で床上浸水34戸、床下浸水273戸の家屋の浸水被害が発生している。 ・昭和53年、平成6年に濁水被害が発生しており、特に平成6年には田川市、豊前市他3町で最大18時間の給水制限が行われその影響人口は15万人にものぼっている。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
清瀧ダム建設事業 福岡県	再々評価	200	114	浸水戸数：2,155戸 浸水面積：262ha	40	2.9	・昭和55年(豪雨)、平成11年6月(豪雨)等、過去25年間で4回の洪水による被害が発生している、特に平成11年には、床下浸水等の被害が発生している。 ・昭和53年、平成6年に福岡都市圏において湧水被害が発生しており、特に平成6年には福岡市他5市8町で最大12時間の給水制限が行われその影響人口は159.6万人にものぼっている。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
五ヶ山ダム建設事業 福岡県	再々評価	850	3,706	浸水戸数：61,900戸 浸水面積：1,449ha	67	55.3	・昭和38年には、福岡市等で7,533戸の浸水被害が発生しているなど、過去約40年間に14回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1/100規模の洪水に対してダム地点の洪水流量440m ³ /sのうち415m ³ /sの洪水調節を行う。 ・昭和53年、平成6年の大湧水等、福岡都市圏において湧水被害が発生している。	継続	
有田川総合開発事業 佐賀県	再々評価	99	47	浸水戸数：222戸 浸水農地面積：87ha	46	1.0	・当該事業の実施により、有田川中流部の仏の原地点において、590m ³ /sの洪水流量を570m ³ /sまで調節する。 ・平成6年の湧水により給水制限による湧水調整(78日間夜間断水：西有田町)が行われた。このようなことから新規利水の要望があり、西有田町の水道用水の水源を確保する。	継続	
中木庭ダム建設事業 佐賀県	再々評価	350	244	浸水戸数：1,574戸 浸水農地面積：151ha	135	1.8	・当該事業の実施より、ダム地点で400m ³ /sの洪水流量を120m ³ /sまで調節する。 ・鹿島市は上水道を地下水源に依存しており、地下水の汲み上げによる地盤沈下を考慮し、水源転換のための水源を確保する。	継続	
長崎水害緊急ダム建設事業 長崎県	再々評価	775	1,401	浸水戸数：10,173戸 浸水農地面積：26.5ha	742	1.9	・昭和57年7月23日の長崎大水害では、一般被害935億円の浸水被害が発生している。 ・長崎市は全供給量の約40%を長賢ダムに頼っている。平成6年から7年の湧水被害では、取水制限、減圧給水を実施している。	継続	
石木ダム建設事業 長崎県	再々評価	297	215	浸水戸数：1,492戸、 浸水農地面積：8.7ha	182	1.2	・平成2年には、梅雨前線豪雨により床上浸水97戸、床下浸水287戸、全半壊家屋10戸、浸水農地74haの被害を出している。当該事業の実施により山道橋基準点で洪水流量1,320m ³ /sのうち190m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年から7年の湧水被害では、佐世保市の湧水影響人口は237,000人、対策費用は51億円にのぼった。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
村松ダム建設事業 長崎県	再々評価	71	43	浸水戸数：125戸 浸水農地面積：5.0ha	29	1.5	・平成12年に「長崎県南部広域水道企業団」が設立。平成14年4月には「水道用水供給事業」が認可されている。 ・平成6年から7年の湧水被害では、長崎市で取水制限、減圧給水、時津町で減圧給水を実施している。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)
五木ダム建設事業 熊本県	再々評価	-	-	-	-	-	-	継続	
釈迦院ダム建設事業 熊本県	再々評価	223	215	浸水戸数：80戸 浸水面積：57ha	215	0.96	・昭和46年7月、47年7月の梅雨前線豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量360m ³ /sのうち、130m ³ /sの洪水調節を行う。	中止	
路木ダム建設事業 熊本県	再々評価	90	120	浸水戸数：141戸 浸水面積：46ha	83	1.5	・昭和57年7月、平成2年6月等の相次ぐ豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量130m ³ /sのうち、94m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	
竹田水害緊急治水ダム建設事業(稲葉ダム) 大分県	再々評価	470	1,035	浸水戸数：584戸 浸水面積：23.4ha	635	1.6	・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量1,210m ³ /sのうち280m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	
竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム) 大分県	再々評価	222	1,715	浸水戸数：352戸 浸水面積：44.7ha	259	6.6	・昭和57年7月の集中豪雨と平成2年7月の梅雨前線豪雨により、稲葉川・玉来川が氾濫し、甚大な被害を受けた。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量1,650m ³ /sのうち280m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	
西之谷ダム建設事業 鹿児島県	再々評価	176	1,556	浸水戸数 2,500戸 浸水面積：400ha	153	10.2	・平成5年8月と平成7年8月の集中豪雨により、鹿児島市の資産が集中する地域を流下する新川が氾濫し、それぞれ浸水家屋1,379戸、1,216戸の被害が発生した。また、その後も頻繁に浸水被害が発生し、平成15年7月の集中豪雨は264戸の浸水被害をもたらした。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量230m ³ /sのうち60m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	

【ダム事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
儀間川総合開発事業 沖縄県	再々評価	130	194	浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha	109	1.8	・昭和58年9月の台風10号では浸水家屋41戸、田畑冠水97haの被害、平成10年10月の集中豪雨では5戸の浸水家屋、畑冠水3.3haの被害、平成13年9月の台風16号では15戸の浸水家屋、田畑冠水119haなど頻りに浸水被害が発生している。 ・毎年のように夏場には、かんがい用水を水道水に転用していることからサトウキビに畑の干ばつ被害が頻発している。 ・当該事業に実施により、儀間川について山田橋地点で洪水流量58m ³ /sのうち17m ³ /sの洪水調節を行う。また、謝名堂川においては中ノ橋地点で43m ³ /sのうち13m ³ /sの洪水調節を行う。	継続	本省河川局治水課 (課長 望月 常好)

【土地区画整理事業】
(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
東小千谷北地区土地区画整理事業 東小千谷北土地区画整理事業組合	その他	76	60	計画交通量：8,000台	33	1.8	・公園や公共施設の集中立地した防災安全街区等の避難拠点が整備される。 ・関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要がある。	中止	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田村 英之)

【航空路整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
航空衛星システム整備 航空局	10年継続 中	1,694	6,081	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測： 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,082	1.9	・アジア太平洋地域における航空交通の効率化等により国際貢献に資するものであるとともに、容量増大等による経済的運航の結果としてのNO _x 、CO ₂ 等の排出量の削減や、進入方式の改善による騒音軽減といった環境改善効果が期待できる。	継続	本省航空局 管制保安部保安企画課 航空衛星・航空交通管理 センター準備室 (室長 山本 博之)

【都市公園事業】
（直轄）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
国営明石海峡公園 近畿地方整備局	10年継続 中	1,100	2,587	直接利用価値（旅行費用法） ：1,749億円 間接利用価値（仮想市場法） ：839億円	1,250	2.1	来園者の9割以上の方が満足と回答。 来園者の9割が再来園の意向を示す。 利用者からの高い評価	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地課 （課長 高梨 雅明）

【都市基盤整備公団事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
新川崎地区土地区画整理事業 都市基盤整備公団	その他	297	1,779	区域内及び周辺1kmの地価上昇	470	3.8	・新駅の設置及び幹線道路等の整備により、 商業・業務地としての土地利用が整備され る。	中止	本省都市・地域整備局 まちづくり推進課 （課長 上田 健）

注）直轄事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業は除く）の担当課は、事業の予算化の判断に資する評価の担当課とする。
補助事業、公団等施行事業（公団等が行う補助事業に限る）の担当課は、補助金交付等の判断に資する評価の担当課とする。